

李 崙碩

慶應義塾大学 後期博士課程

## 高齢者雇用に関する日韓比較政策研究

日本は現在、世界でも類がない高齢化を体験しており、韓国もまた急速に高齢社会へと突入している。両国とも、すでに徴候があるが、近い将来には、高齢化対策が最も大きな政策課題になると予想される。企業定年延長および再就業に関して、現在の日韓、特に日本の企業雇用形態が形成されるまでの経過について、理論的背景を土台に、企業の需要の側面における重要な要因を歴史的文献分析および日韓共同調査サーベイを通じて分析した。その結果、定年延長および再雇用という企業内部市場での雇用は、定年年齢が低い時点では定年延長という政策手段が有用であるが、65才定年延長は限界に直面しており、労働市場の流動化を考慮した再雇用が望まれていることが明らかとなった。韓国は定年延長および義務雇用制度の導入の余地があるが、日本は終身雇用という内部労働市場指向はすでに効率が落ちているため、企業人的特殊資本の向上と労働の柔軟性を調和させる方向への政策志向が望ましいことが分かった。